

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附 第二条の四関係）

提出日・寄附先の自治体名を記入

令和 4 年 12 月 1 日 ●●市長 殿		整理番号												
住所	●●県 ●●市 ●●町 ●●丁目 ●●番 ●●号	フリガナ	フルサト タロウ											
		氏名	ふるさと 太郎											
電話番号	000-000-0000	個人番号	1	2	3	4	0	5	6	7	8	9	0	0
		生年月日	明・大 平・令	昭	57		4	1						

個人番号(マイナンバー)を記入

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための用途に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内の項目を全て記入してください。  
住所変更などにより、太枠内の記載内容(電話番号を除く)に変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届書」を寄附先の自治体まで提出する必要があります。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられず、寄附金税額控除の申告書の提出が必要です。
- 寄附を行った年月日、金額を記入してください。  
同じ自治体へ複数回の寄附を行った場合は、その都度申請書の提出が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 4 年 10 月 1 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、前年度分の所得税について所得税法第121条（第1項ただし書を除く）の規定に基づき、前年度の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告をする必要のない方がふるさと納税による寄附を行った場合のみチェックしてください。

とどちらも該当する場合のみ、ワンストップ特例制度の申請が可能です。該当しない方はこの制度をご利用いただけませんので、必ずご自身で確定申告を行ってください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受ける寄附先が5自治体以下の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下である者

その年の、ふるさと納税による寄附先が5自治体以下であると見込まれる場合のみチェック。(寄附の回数ではなく寄附先の自治体数です)

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	●●県 ●●市 ●●町 ●●丁目 ●●番 ●●号	受付日付印
氏名	ふるさと 太郎 殿	

受付団体名	
-------	--

住所と氏名を記入します。「申告特例申請書受付書」をお送りする際に利用される情報です。